



数値で見る滋賀県立大学 2018

(第2版)

— 県大のポジション —

この資料は、滋賀県立大学の教育研究活動等に関する数値のうち、他大学等と比較可能なものを中心に大きく7つの視点をピックアップし、本学の概況・ポジションができるだけ明らかになるように作成しました。

1. 大学の構成員 —教職員数・学生数—
2. 学生の受入
3. 教育
4. 研究 —科学研究費助成事業—
5. 地域貢献・地域連携
6. 県大ブランド力の向上
7. 財政の状況



本学生活デザイン学科卒業生、島先 沢さんの卒業研究・制作
「滋賀イラスト素材」より

1. 大学の構成員 — 教職員数・学生数 —

○ 教員数は202人、事務局職員数は58人、学生数は2,825人

○ 教員の年齢構成は、40歳～44歳の層が最も多い

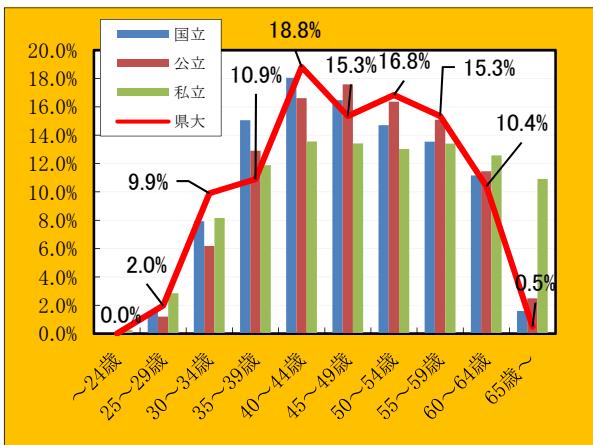
1-1 教員数



※ 出所：学校基本調査（毎年5月1日現在）

教員数は、概ね200人前後である。数の変動は、学校基本調査が毎年5月1日現在の調査であり、退職者の補充の遅れなどによるもの。

1-3 教員の年齢構成



※ 国公私立大学の教員年齢：平成28年度学校教員統計調査より（3年毎）

※ 本学の教員年齢：平成30年4月現在 パーセントの数値は本学のもの

40歳～44歳の層が年齢区分別で最も多く、次いで50歳～54歳の層が多い。また、国公私立大学の平均に比べ、30歳～34歳の層の構成率が高く、35歳～39歳の層の構成率が低くなっている。

1-5 教員の構成（女性・外国人）

	国立	公立	私立	県大
女性比率	17.2 %	29.0 %	28.9 %	29.2 %
外国人比率	4.6 %	4.0 %	4.7 %	3.5 %

女性比率は昨年度より0.5ポイント上昇した。

外国人比率は国公私立大学の平均を下回っている。

※ 出所：学校基本調査（平成30年5月1日現在）国公私立データは、Web「文部科学統計要覧」より

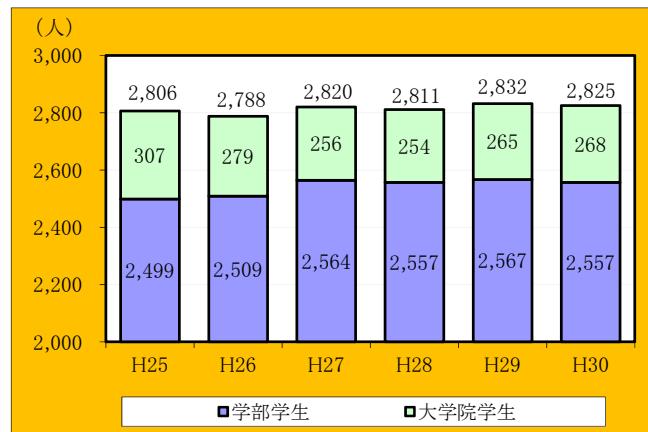
1-2 職員数



※ 出所：学校基本調査（毎年5月1日現在）ほか

事務局職員数は、昨年と変わらず契約職員等を除き58人。法人化以後、毎年度法人職員を採用し、平成30年度は初めて法人職員の数が県派遣職員の数を上回った。このほか、平成20年度以降に特任職員（特任教授等）、特定プロジェクト職員の制度化が図られている。

1-4 学生



※ 出所：学校基本調査（毎年5月1日現在）

平成30年度は学部学生が10人減少、大学院学生が3名増加した。学生数は7人減少した。

2. 学生の受入 1/3

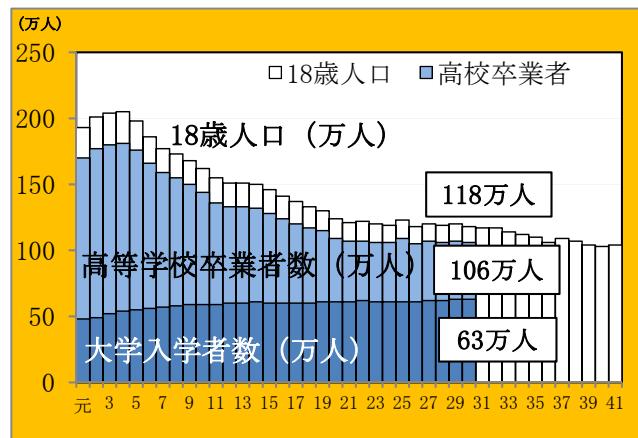
- 入学志願者総数は、3,327人
- 一般選抜（前期日程）の志願倍率は、3.9倍

2-1 志願者の推移



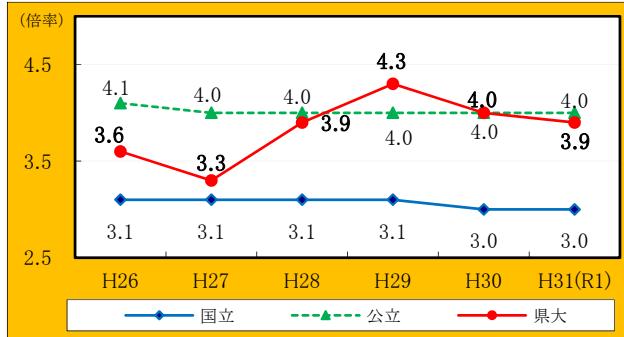
平成31年度は、前期日程の志願者は減少したが、後期日程と特別選抜の志願者が増加した。志願者数は70人増加した。

<参考> 18歳人口の推移



出所：文部科学省
平成30年18歳人口118万人、高校卒業者数106万人、大学入学者数63万人、大学進学率59.4%、大学・短大進学率 64.2%

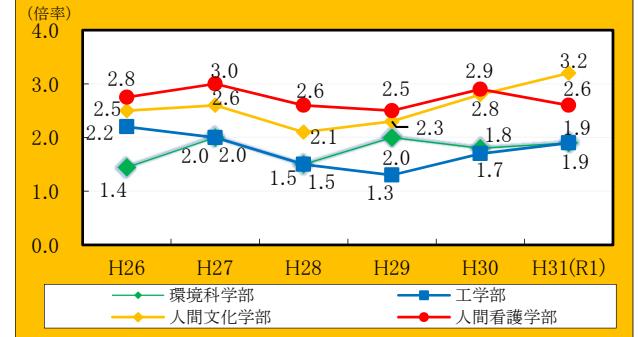
2-2 前期日程志願倍率の比較



※ 出所：文部科学省報道発表資料

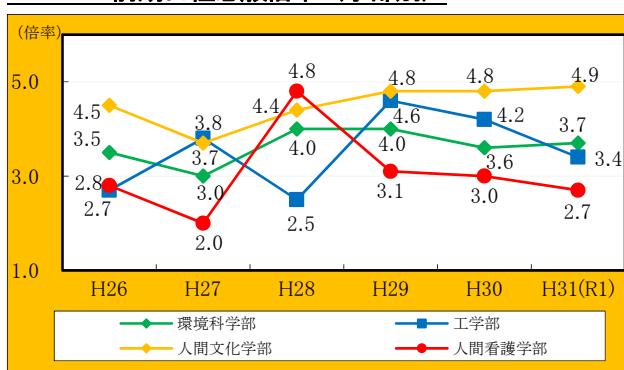
平成31年度は国公立大学の一般選抜（前期日程）の平均志願倍率は横ばいであったが、本学の平均志願倍率は下降した。

2-3 推薦入試志願倍率（学部別）



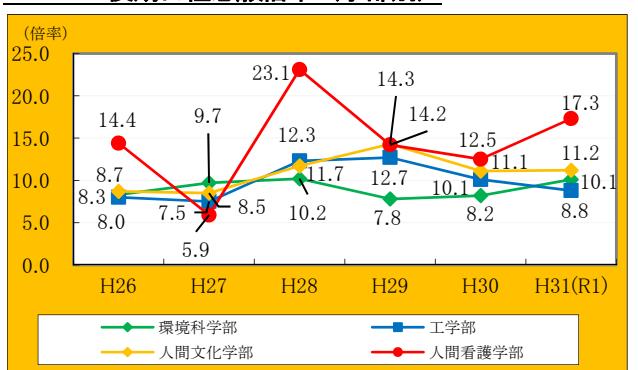
平成31年度は人間看護学部の志願倍率が下降したが、環境科学部と工学部、人間文化学部の志願倍率が上昇した。

2-4 前期日程志願倍率（学部別）



環境科学部と人間文化学部の志願倍率が上昇した。工学部と人間看護学部の志願倍率は下降した。

2-5 後期日程志願倍率（学部別）

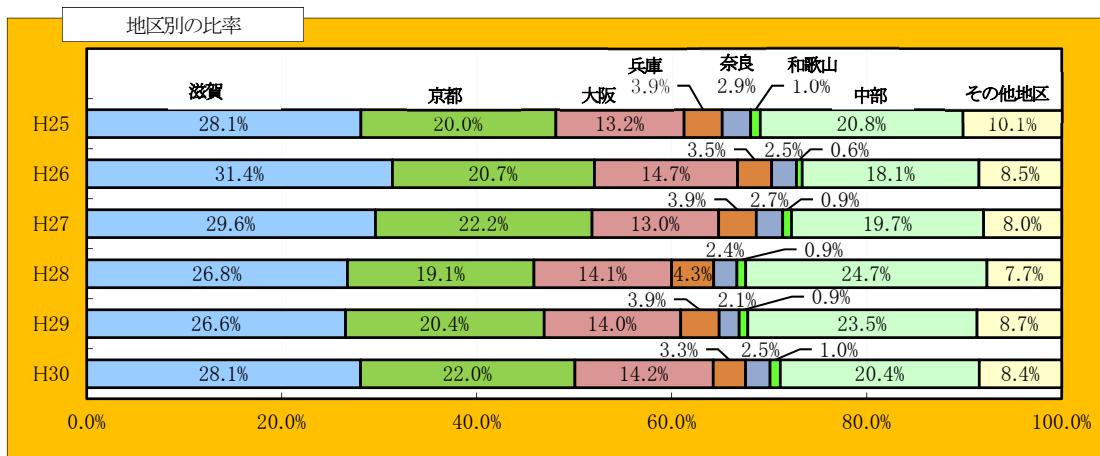


環境科学部と人間文化学部、人間看護学部の志願倍率が上昇した。工学部の志願倍率は下降した。

2. 学生の受入 2/3

- 志願者のうち近畿地区は71.1%、中部地区は20.4%
- 新入学生のうち県内出身者は、36.5%（前年度3ポイント増）

2-6 地区別の入学志願者比率の推移 (比率=当該地区の志願者／総志願者)

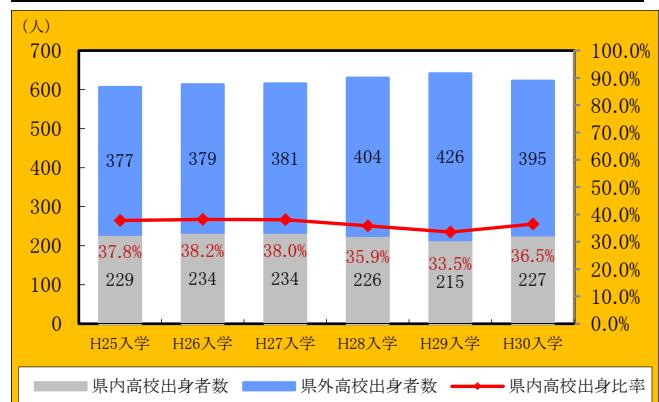


2-7 新入生のうち県内高校出身者数と比率の推移

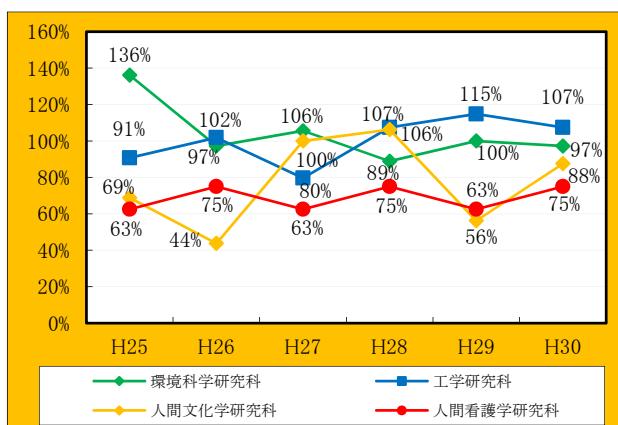
近畿地区(2府4県)の志願者比率は、総志願者の約71%、また中部地区(山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重)からの志願者比率は、約20%と前年より下降した。両地区で総志願者の約91%を占めている。その他地区のうち2.4%は北陸地区で昨年より約1%減少した。

近畿地区内の各府県の志願者比率は、滋賀県が約28%、京都府が約22%程度となっている。

また、新入生のうち滋賀県内高校出身者の比率は平成30年度入学者が36.5%で前年度より上昇している。

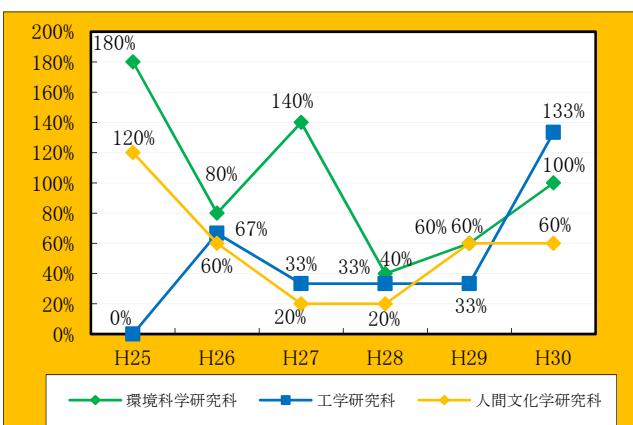


2-8 大学院入学定員充足率(修士・博士前期課程)



平成30年度は、人間文化学研究科、人間看護学研究科の定員充足率が上昇した。

2-9 大学院入学定員充足率(博士後期課程)

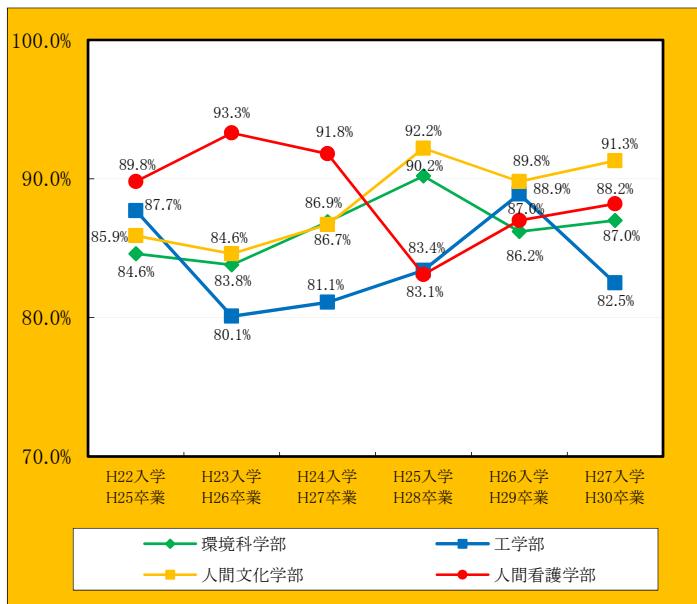


3研究科とも、母数が小さいため、1名の増減でも充足率が大きく変動し、コンスタントに定員を確保することは難しい。

2. 学生の受入 3/3

○ 休学率は2. 8%で前年度より増加

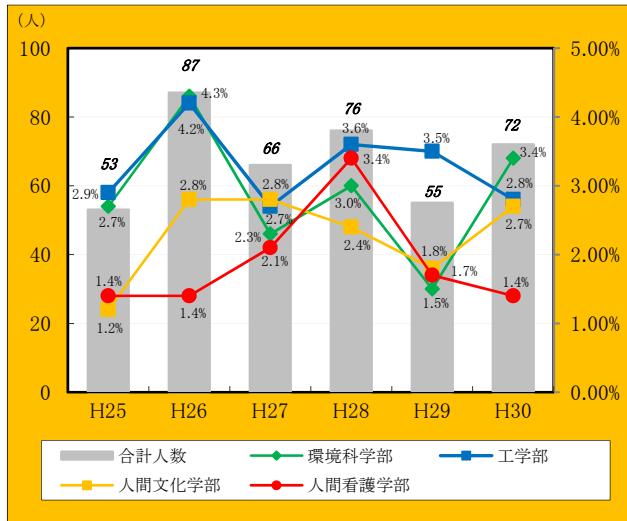
2-10 修業年限における卒業率（学部別）



修業年限（4年）での卒業率を、平成30年度卒業対象者で学部別にみると、環境科学部、人間文化学部、人間看護学部は上昇したが、工学部は下降した。

※（卒業率=修業年限での卒業者数／（入学者数+3年次編入者数））

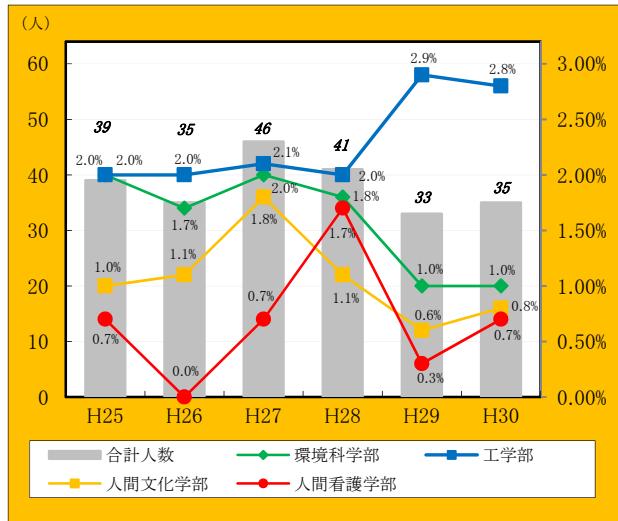
2-11 休学率（学部別）



※（休学率=当該年度に承認された休学者数／年度当初の学生数）

平成30年度の休学者は年間72人で、全学生数の2.8%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。休学率は工学部、人間看護学部で減少したが、環境科学部、人間文化学部は増加した。

2-12 退学率（学部別）



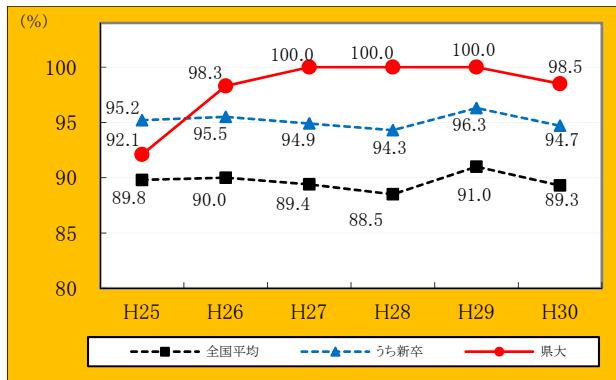
※（退学率=当該年度に承認された退学者・除籍者数／年度当初の学生数）

平成30年度の退学者は年間35人で、全学生数の1.4%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。退学率は人間文化学部、人間看護学部で増加した。

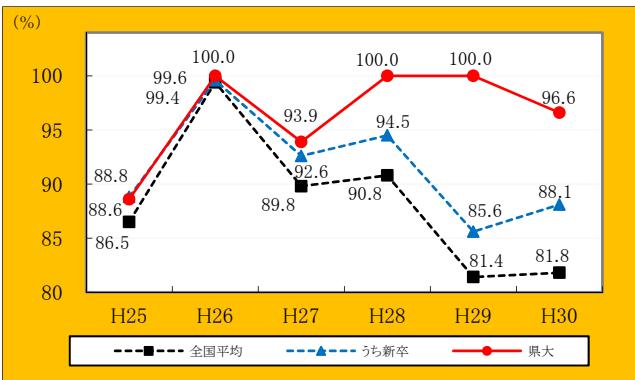
3. 教育 1/3 - 資格・検定 -

- 平成30年度の国家試験合格率は、看護師：98.5%、保健師：96.6%、助産師：100%、管理栄養士：100%
- TOEICの平均スコアは、平成30年度入学生は2年間で5.2%上昇

3-1 看護師試験



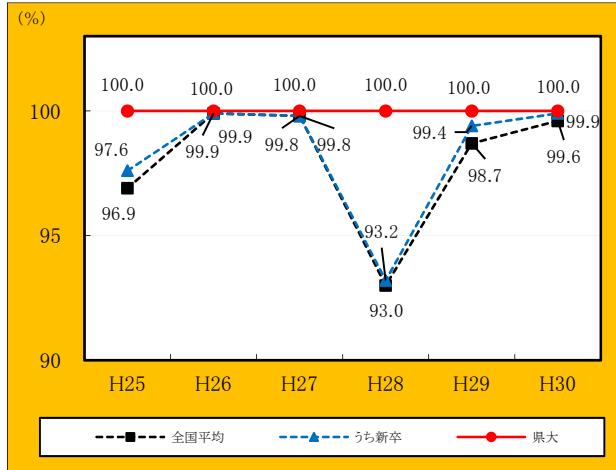
3-2 保健師試験



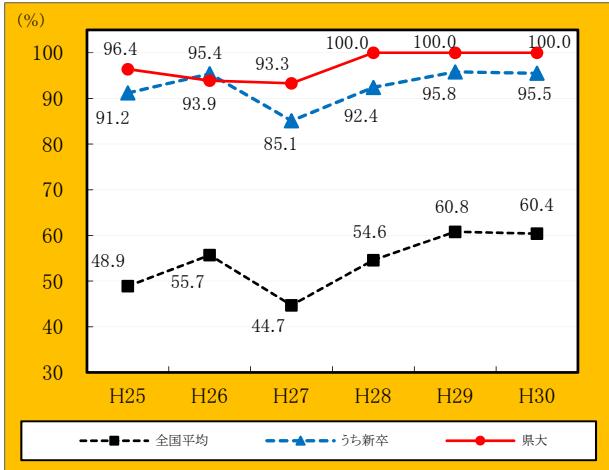
平成30年度は、助産師試験・管理栄養士試験で、全員合格した。

看護師 (67人/68人) 保健師 (28人/29人) 助産師 (4人/4人) 管理栄養士試験 (27人/27人) (合格者数/本学受験者数)

3-3 助産師試験

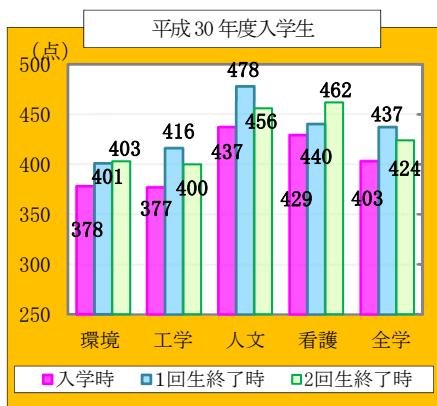
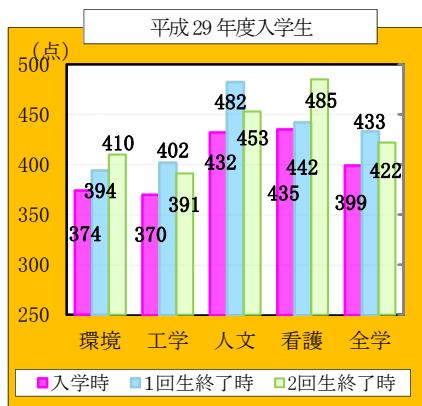


3-4 管理栄養士試験



※ 出所はいずれも厚生労働省報道発表資料など

3-5 TOEIC試験結果



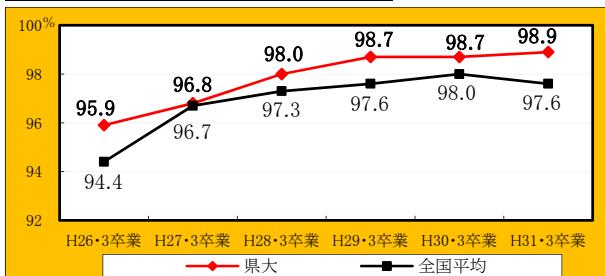
入学年度	回数	平均点	最高点
H29	1回目	399	920
	2回目	433	955
	3回目	422	990
H30	1回目	403	960
	2回目	437	985
	3回目	424	910

入学時、1年次終了時、2年次終了時の3回、TOEIC試験の受験を義務付けており、入学時に比べ2年間で平均スコアが平成29年度入学生は5.8%、30年度入学生は5.2%上昇した。

3. 教育 2/3 - 就職 -

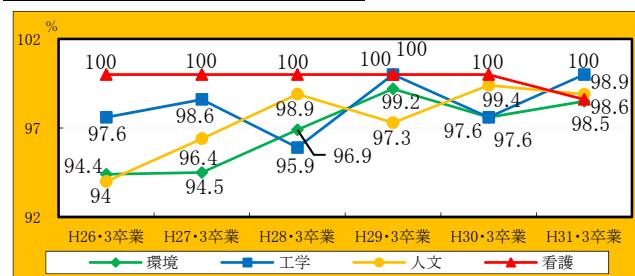
- 就職内定率（学部）は、全国平均（97.6%）を上回り、98.9%
- 県内就職率は27.6%で昨年度より0.2%下降

3-6 就職内定率（全国比較）

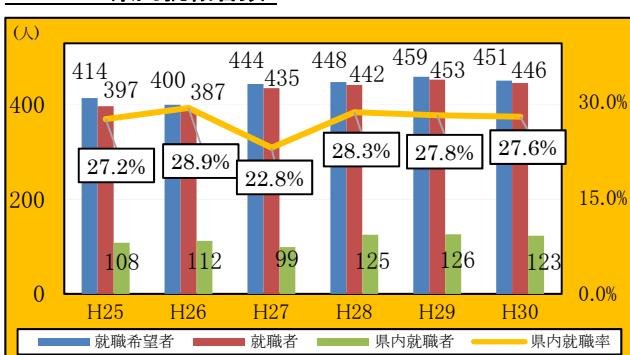


※ 出所：文部科学省報道発表資料

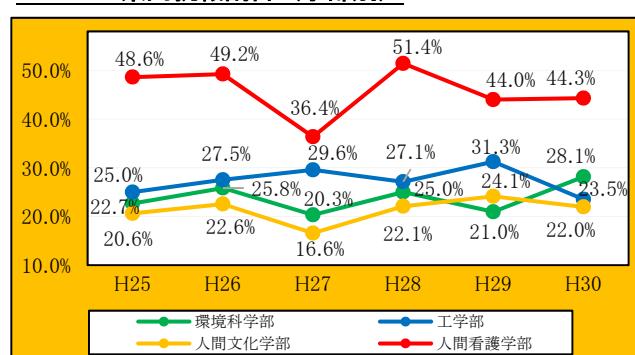
3-7 就職内定率（学部別）



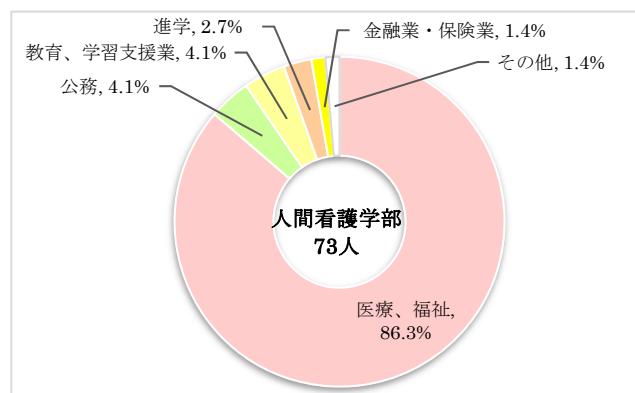
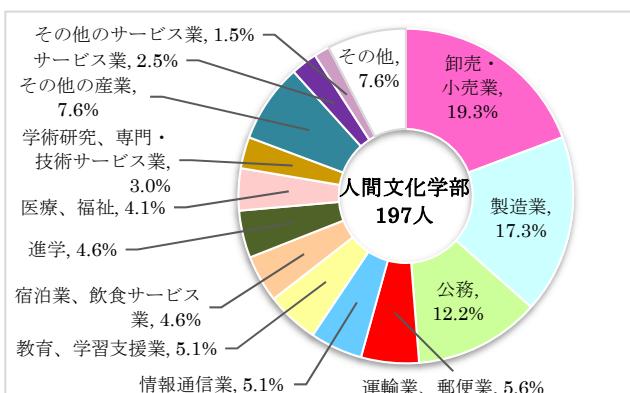
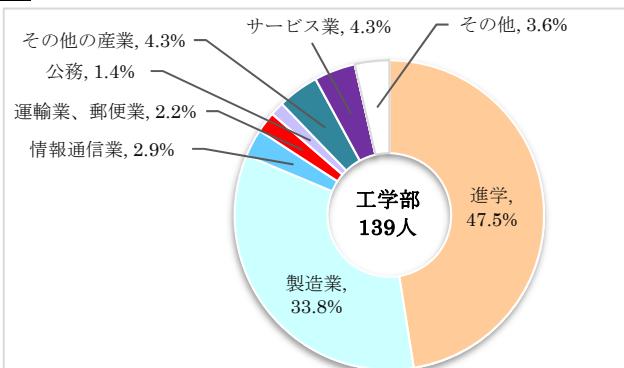
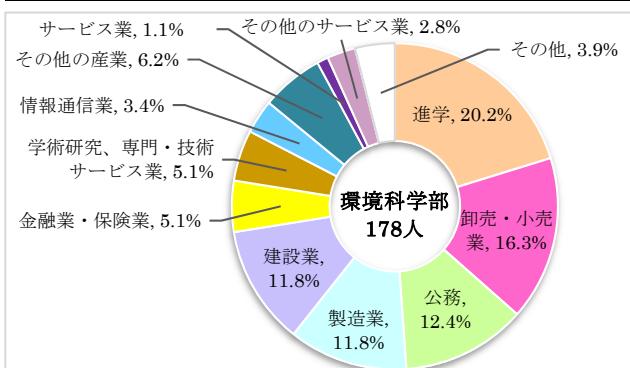
3-8 県内就職者数



3-9 県内就職割合（学部別）



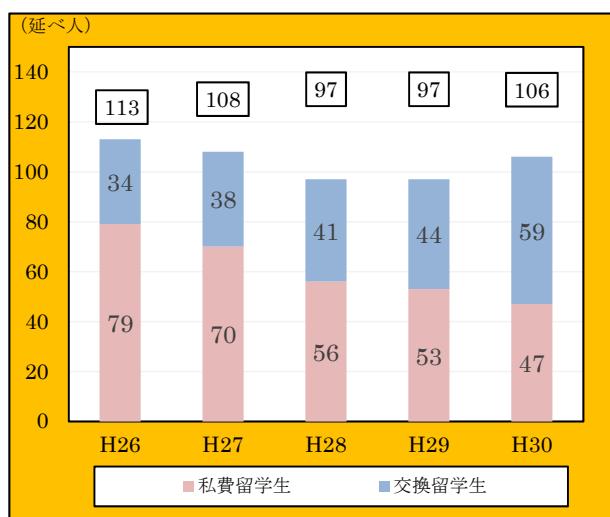
3-10 平成30年度卒業生進路状況（産業別就職状況）



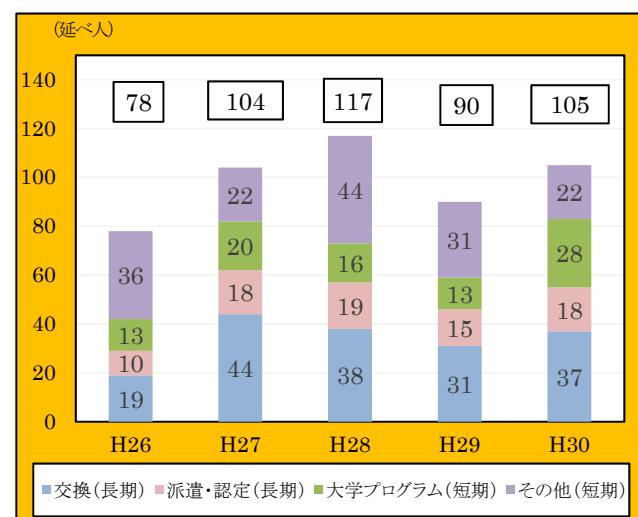
3. 教育 3/3 - 留学 -

○ 海外からの留学生は 15 カ国 106 人、滋賀県大からは 105 人が 21 カ国に留学

3-1-1 海外から滋賀県大への留学生の受入数

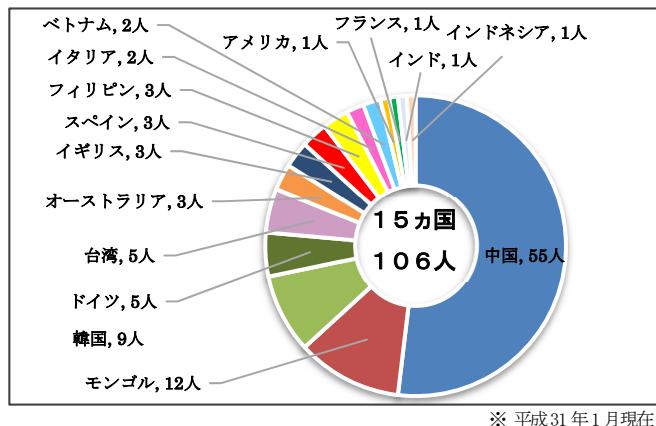


3-1-2 滋賀県大から海外への留学生の派遣実績数



国際交流行動計画に基づき学生の留学・海外派遣数、留学生の受け入れ拡大を進め、海外 26 大学と交換留学協定を締結（平成 31 年 1 月現在）

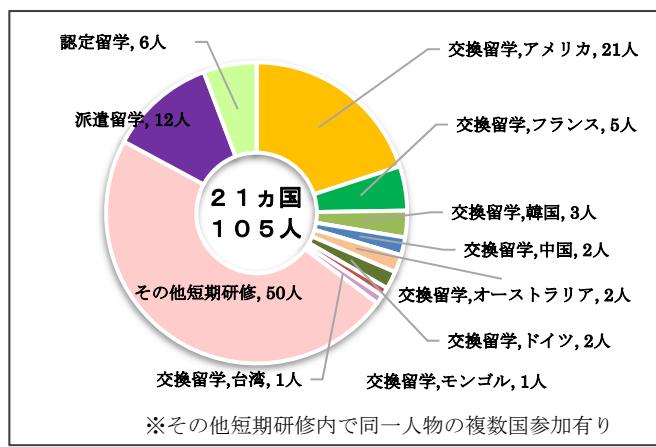
3-1-3 海外から県立大学へ（国別）



■ 交換留学協定大学一覧

国名	
アメリカ	ミシガン州立大学連合
	カリフォルニア州立大学モントレー校
	オーバーン大学 モンゴメリー校
	アルマカレッジ
	コロンビアカレッジ
	マウントセントメリーズカレッジ
	ミッドミシガンカレッジ
イギリス	ヒューストン大学ヴィクトリア校
	ヨークセントジョン大学
	ペルージャ外国人大学
イタリア	セヴィーリヤ大学
スペイン	リール政治学院
ドイツ	オルレアン大学
フランス	光云大学
	江原大学
	中興大学
	海南大学
中国	青海民族大学
	内モンゴル民族大学
	湖南師範大学
	湖南農業大学
	中南大学
	モンゴル
	モンゴル国立大学
フィリピン	サンカルロス大学
オーストラリア	シドニー工科大学

3-1-4 滋賀県大から海外へ（国別）



4. 研究 - 科学研究費助成事業 -

- 新規採択率は23.0%、採択件数は110件、採択金額は約1億7千万円
- 研究者1人あたりの申請数は前年並み、採択数は0.54件と増加

4-1 採択件数と採択金額



※ 各年度の確定値

平成30年度の採択件数は前年度に比べ4件増加し、獲得金額では4,810千円増加した。

4-2 平成30年度の採択状況（新規+継続）

公立大学 採択件数上位20機関の状況

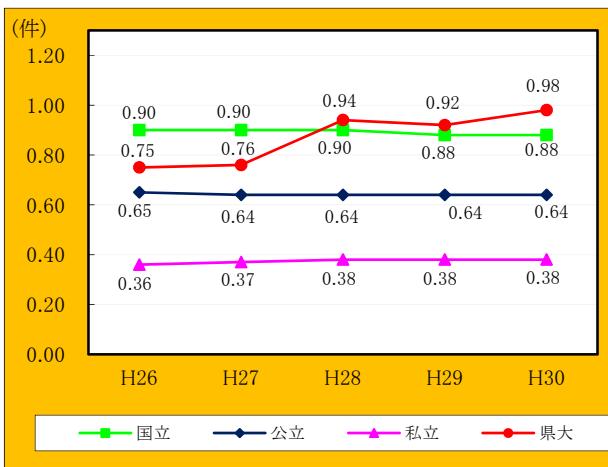
順位	機関名	新規 + 継続		新規応募件数	新規採択件数	新規採択率(%)
		採択件数(件)	配分額(千円)			
1	大阪市立大学*	450	730,000	663	136	20.50%
2	名古屋市立大学*	415	590,700	526	141	26.70%
3	首都大学東京	401	826,800	485	125	25.80%
4	横浜市立大学*	357	649,100	514	119	23.20%
5	大阪府立大学	336	929,986	529	104	19.70%
6	京都府立医科大学*	305	508,100	439	146	33.30%
7	兵庫県立大学	256	426,300	358	80	22.30%
8	札幌医科大学*	223	287,400	285	80	28.10%
9	福島県立医科大学	212	313,600	381	73	19.20%
10	奈良県立医科大学*	204	282,900	307	72	23.50%
11	和歌山県立医科大学*	202	276,414	302	70	23.20%
12	静岡県立大学*	149	261,400	170	42	24.70%
13	滋賀県立大学	110	129,800	113	26	23.00%
14	愛知県立大学	95	93,100	88	25	28.40%
15	秋田県立大学	88	106,000	150	29	19.30%
16	県立広島大学	83	80,400	156	21	13.30%
17	京都府立大学	80	147,800	107	18	16.80%
18	高知工科大学	71	139,300	61	19	31.10%
19	北九州市立大学	70	81,100	116	19	16.40%
20	埼玉県立大学	70	75,300	102	22	21.60%

※ 出所：文部科学省報道発表資料

※ 研究成果公開促進費を除く。

※ *は医学、歯学、薬学部のある大学

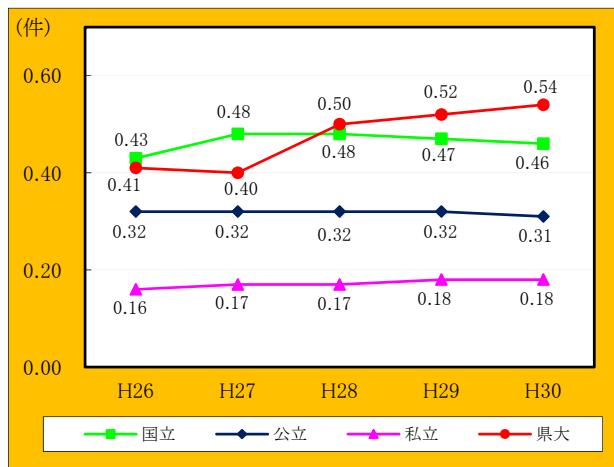
4-3 研究者1人あたりの申請数（新規+継続）



※ 出所：文部科学省報道発表資料

教員1人あたりの申請数は、0.98件で昨年度より增加了。なお、文部科学省の公表数値は、平成26年度から分母が教員数から研究者登録数に変更されたため、26年度以降からのデータを表示。

4-4 研究者1人あたりの採択数（新規+継続）



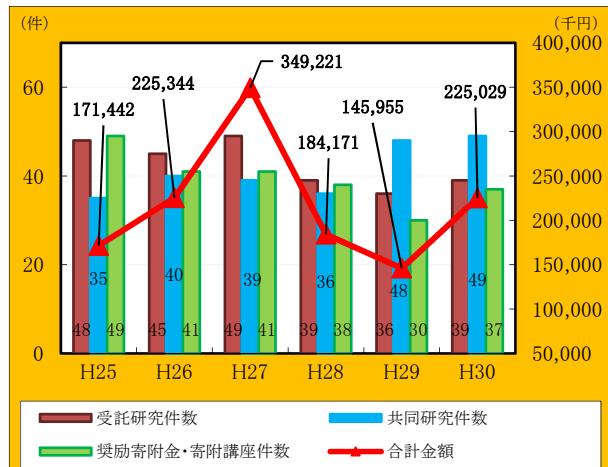
※ 出所：文部科学省報道発表資料（科研費配分速報値）

教員1人あたりの採択数は、0.54件で昨年度より增加了。なお、文部科学省の公表数値は、平成26年度から分母が教員数から研究者登録数に変更されたため、26年度以降からのデータを表示。

5. 地域貢献・地域連携 1/3

○ 受託・共同研究、奨励寄附金等の件数は125件、金額は約2億2千5百万円

5-1 受託研究、共同研究、奨励寄附金等の合計（件数・金額）



平成30年度は、受託研究、共同研究、奨励寄附金・寄附講座件数、金額ともに前年度より増加している。

(平成27年度の総額は、日本電気硝子株式会社との連携事業や寄附講座の延長等により、前年度より約1億2千万円増加している。)

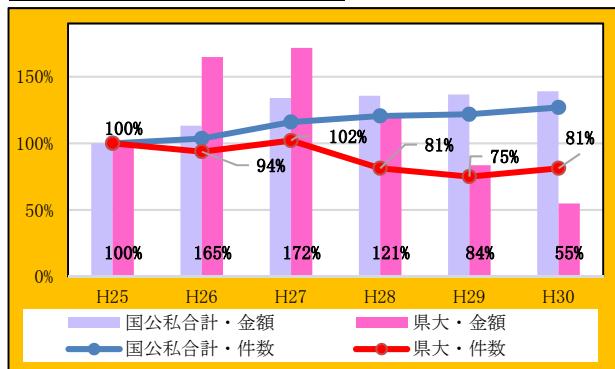
外部資金の獲得状況については、P. 12に記載。

5-2 本学の受託研究



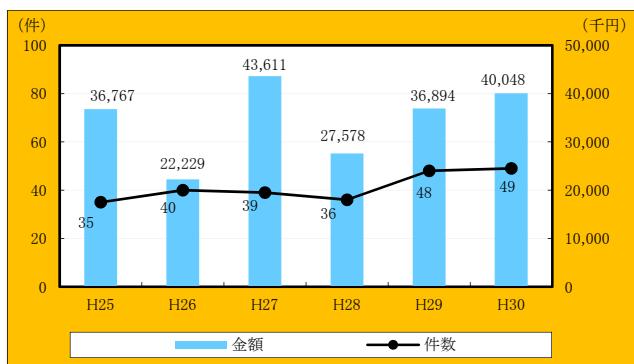
平成30年度の受託研究については、前年度と比べ金額が減少した。

5-3 受託研究の全国比較



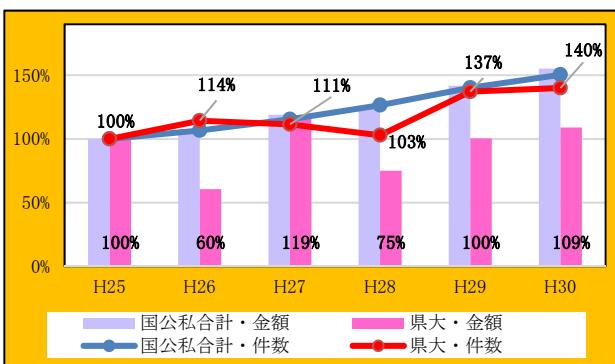
※平成25年の数値を100%とし、各年度を比較

5-4 本学の共同研究



平成30年度の共同研究については、前年度に比べ件数、金額ともに増加した。

5-5 共同研究の全国比較

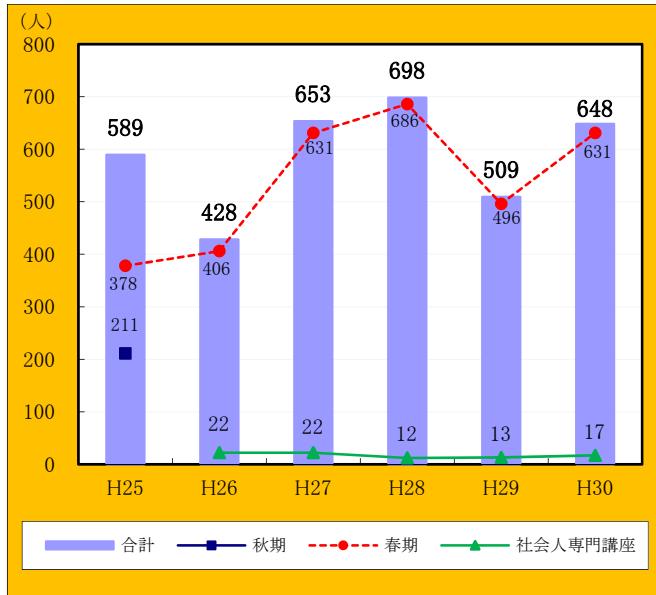


※平成25年の数値を100%とし、各年度を比較

5. 地域貢献・地域連携 2/3

- 公開講座の受講者数は648名、
- 平成27年度より満足度は毎年向上

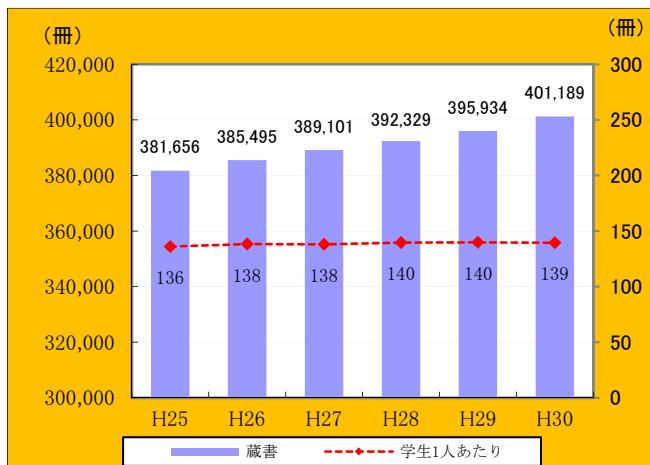
5-6 公開講座の参加状況



公開講座は、開学翌年度の平成8年度から開催しており、平成19年度からは有料化（受講者から受講料を徴収）していたが、平成26年度に再び無料化した。受講者数は講座テーマ等により変動している。

秋期公開講座は平成25年度に事業を終了し、平成26年度以降は社会人専門講座を開講した。

5-9 図書蔵書数

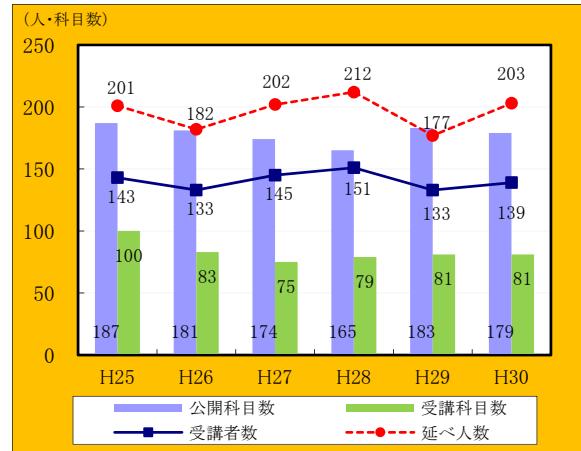


蔵書数は増加しているが、学生1人あたりの蔵書数はほぼ横ばいである。

5-7 公開講座の参加者の満足度

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度	82.5%	87.8%	84.6%	85.3%	87.9%	91.0%

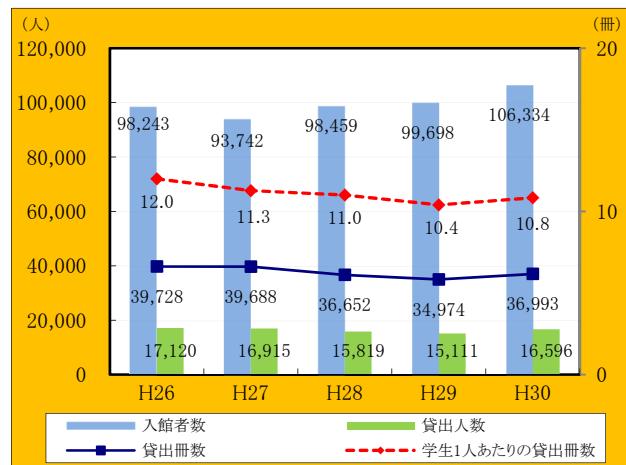
5-8 公開講義の開催状況



公開講義は、地域の人々に対して、学習の機会を提供することを目的に本学の講義を公開している。

公開科目数が減ったが、平成30年度は受講者数および延べ人数が増加した。

5-10 図書館入館者数および貸出状況

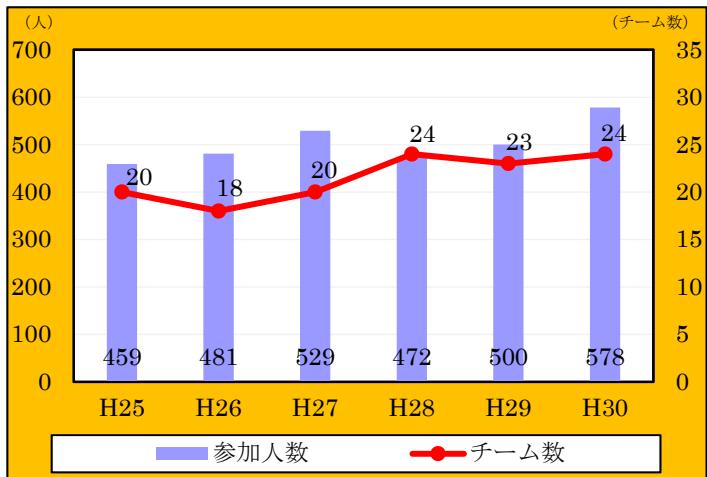


図書館入館者数は、平成28年度より増加を続けている。学生1人あたりの貸出冊数は前年度より微増している。

5. 地域貢献・地域連携 3/3

- 近江楽座では過去15年間で延べ336のプロジェクトが活動を展開
- 平成30年度は20チーム以上、500人を超える学生が参加

5-11 学生の地域課外活動「近江楽座」への参加数



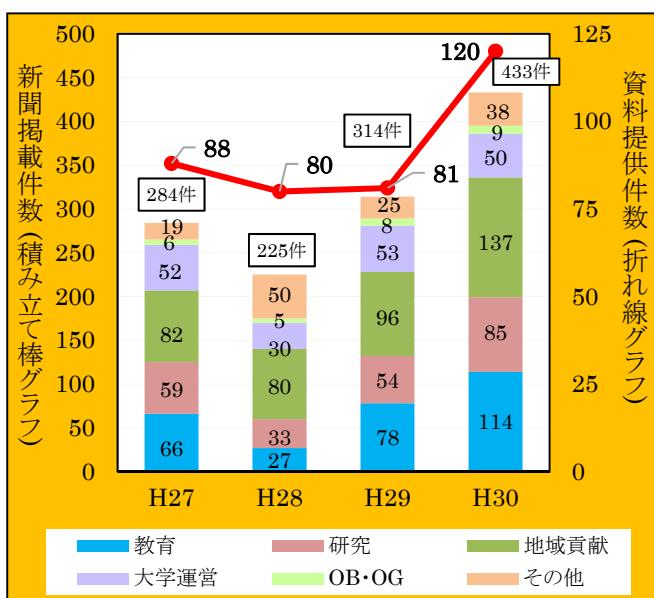
「近江楽座」は、地域貢献を目的とする学生主体のプロジェクトを募集、選定して支援する教育プログラムであり、20チーム以上、約500人の学生が参加している。

※参加人数は実績報告時点

6. 県大ブランド力の向上

- 平成29年度は、新聞掲載件数が前年度比で89件増加
- 平成30年度は、資料提供件数、新聞掲載件数ともに過去最高

6-1 新聞掲載と資料提供件数



平成28年度に広報戦略を策定し、平成29年度よりパブリシティ活動の強化に取り組み、平成29年度は新聞掲載件数が89件増加した。

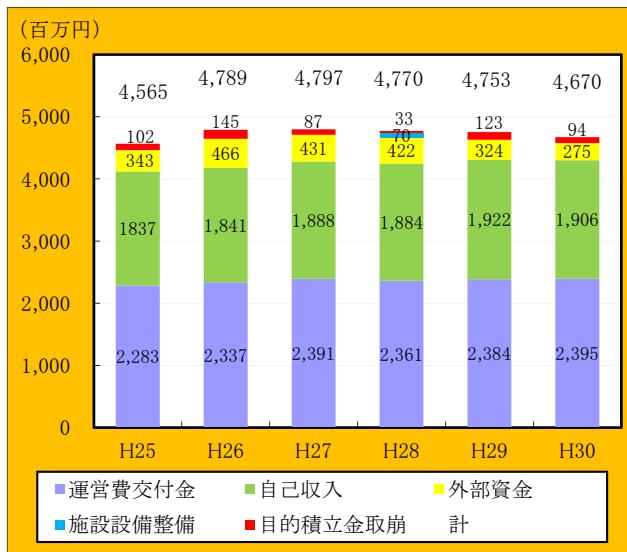
なお、平成30年度においては、資料提供件数、新聞掲載件数ともに過去の実績を上回る。

※資料提供1件につき複数紙に掲載される場合がある。

7. 財政の状況

○ 年間事業費は、ほぼ前年度並み。収入は運営交付金、自己収入が増加

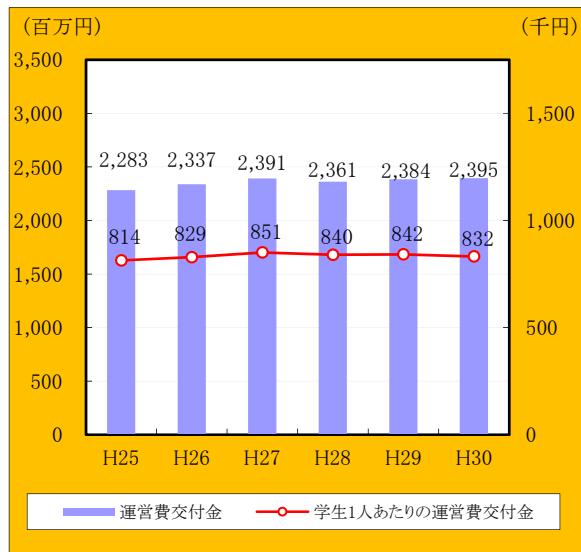
7-1 収入額構成から見る年間事業費の状況



※ 各年度決算報告書

本学の年間事業費は、およそ 47 億円程度で昨年度より約 8,300 万円減少した。収入額から見ると外部資金および入学料や授業料等の自己収入が減少した。

7-2 運営費交付金の状況

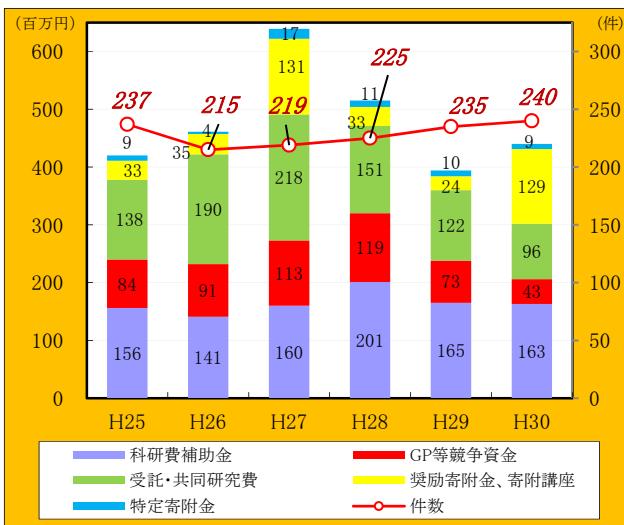


※ 各年度決算報告書

※ 学生数は、学校基本調査（毎年5月1日現在）による。

運営費交付金は昨年より増加したが、学生 1 人あたりの運営費交付金としては減少した。

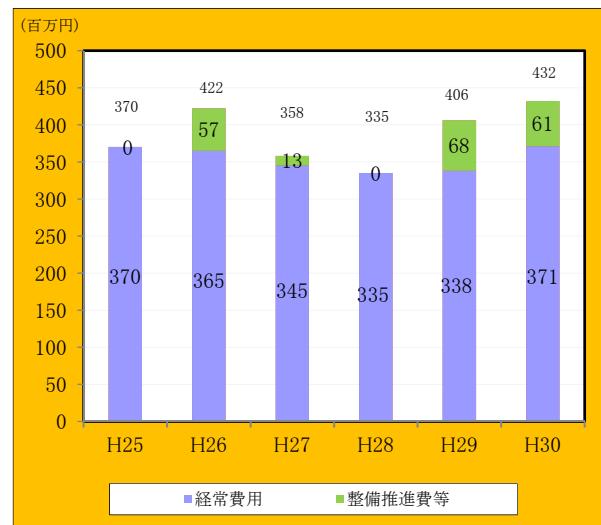
7-3 外部資金の獲得状況



※ 科研費補助金の直隣経費等を含む 獲得状況

前年度と比較して、獲得件数および金額が増加した。

7-4 教育経費の状況



※ 各年度決算

経常費用（教務費、厚生補導費、就職対策費、学部等教育推進費など）は、昨年度より増加した。整備推進費等は教育備品の更新により増加した。